

決算関係書類

1. 貸借対照表

日本医療福祉生活協同組合連合会

2023年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	1,283,811,632	【流動負債】	450,136,796
現金預金	867,938,099	買掛金	362,450,131
事業未収金	363,644,159	短期リース債務	30,977,004
商品	6,537,524	未払金	17,162,058
貯蔵品	8,321,627	未払法人税等	17,535,600
未収金	4,810,222	未払費用	9,342,172
未収消費税	169,900	前受金	1,258,349
短期リース債権	31,299,744	預り金	1,697,585
立替金	630,160	賞与引当金	9,713,897
前払金	3,107,415	【固定負債】	101,517,968
前払費用	1,284,774	長期リース債務	70,844,014
貸倒引当金	△3,931,992	退職給付引当金	30,673,954
【固定資産】	104,994,002	負債合計	551,654,764
【有形固定資産】	12,192,893		
器具備品	12,212,036	(純資産の部)	
減価償却累計額	△8,616,507	【会員資本】	837,150,870
リース資産	1,116,000	出資金	615,200,000
減価償却累計額	△1,115,999	剰余金	221,950,870
レンタル資産	76,993,120	法定準備金	41,000,000
減価償却累計額	△68,395,757	任意積立金	70,000,000
【無形固定資産】	1,307,062	災害支援対策積立金	15,000,000
ソフトウェア	1,067,062	調査活動積立金	8,000,000
その他	240,000	新規事業積立金	3,000,000
【その他固定資産】	91,494,047	経営支援対策積立金	10,000,000
長期未収金	14,966,852	ブロック活動積立金	2,000,000
貸倒引当金	△15,405,160	感染症対策積立金	10,000,000
長期リース債権	71,619,034	ICT関連準備金	10,000,000
長期前払費用	88,000	別途積立金	12,000,000
差入保証金	712,000	当期末処分剰余金	110,950,870
関係団体等出資金	2,510,000	(うち当期剰余金)	(45,488,525)
繰延税金資産	17,003,321	純資産合計	837,150,870
資産合計	1,388,805,634	負債及び純資産合計	1,388,805,634

2. 損益計算書

日本医療福祉生活協同組合連合会

自2022年4月1日 至2023年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
医薬品等供給事業		
医薬品等供給高	1,753,548	
医薬品等供給原価	<u>1,731,828</u>	
医薬品等供給剰余金		21,720
教育研修事業		
教育研修事業収益	189,804	
教育研修事業原価	<u>139,689</u>	
教育研修事業剰余金		50,115
幹旋受託事業		
幹旋受託事業収益	78,227	
幹旋受託事業原価	<u>67,006</u>	
幹旋受託事業剰余金		11,221
リース・レンタル事業		
リース・レンタル事業収益	13,673	
リース・レンタル事業原価	<u>10,727</u>	
リース・レンタル事業剰余金		2,946
その他事業収益		950
会費収入		<u>318,722</u>
事業総剰余金		405,674
事業経費		
人件費	257,153	
物件費	<u>86,462</u>	
事業剰余金		<u>343,615</u>
事業外収益		
受取利息及び受取配当金	153	
雑収益	711	
貸倒引当金戻入益	1,798	2,662
事業外費用		
雑損失	<u>1,245</u>	<u>1,245</u>
経常剰余金		63,476
特別損益		
特別損失	<u>284</u>	<u>284</u>
税引前当期剰余金		63,192
法人税等	17,545	
法人税等調整額	<u>158</u>	<u>17,703</u>
当期剰余金		45,489
当期首繰越剰余金		65,462
当期末処分剰余金		<u>110,951</u>

3. 剰余金処分計算書

2023 年 6 月 9 日

(単位：円)	
項 目	金 額
I 当期末処分剰余金	110,950,870
II 任意積立金取崩額 別途積立金取崩額	12,000,000
	122,950,870
III 剰余金処分額	
1 法定準備金	5,000,000
2 任意積立金	
災害支援対策積立金	10,000,000
調査活動積立金	5,000,000
経営支援対策積立金	12,000,000
感染症対策積立金	5,000,000
I C T 関連準備金	10,000,000
	42,000,000
	47,000,000
IV 次期繰越剰余金	75,950,870

※次期繰越剰余金には教育事業等繰越金3,000,000円を含みます。

- ①割戻しは行いません。
- ②法定準備金として5,000,000円を積み立てます。
- ③別途積立金は全額を取崩し、経営支援対策積立金として12,000,000円積み立て直します。
- ④災害支援対策積立金を10,000,000円、調査活動積立金を5,000,000円、感染症対策積立金を5,000,000円、I C T 関連準備金を10,000,000円積み増します。

- 注1 法定準備金は生協法第51条の4第1項にもとづく積立金です。
- 注2 災害支援対策積立金は、大規模災害等が発生した際に支援活動の費用に充当する積立金です。
- 注3 調査活動積立金は、組合員の生協活動参加が健康等にもたらす効果判定に関する調査活動費用ならびに、医療福祉生協の組合員活動に関する調査費用に充当する積立金です。
- 注4 経営支援対策積立金は、経営困難生協を支援する活動や、経営懇談会等の費用に充当する積立金です。
- 注5 感染症対策積立金は、感染拡大防止、会員生協支援費用に充当する積立金です。
- 注6 I C T 関連準備金は、会員生協の I C T 化を支援するための研究調査費用等に充当する準備金です。
- 注7 次期繰越剰余金には教育事業等繰越金3,000,000円を含んでいます。教育事業等繰越金は生協法第51条の4第4項にもとづく繰越金です。